

「流域計画・流域管理課題分野」(平成24年度採択)

事後評価結果

研究テーマ名	研究代表者	評価
関係主体間の境界領域における対応の遺漏に着目した洪水ハザードマップの活用状況と住民の防災・減災意識形成の実態分析(研究期間：H24年～H26年)	広島大学大学院 准教授 塚井 誠人	B
<p>＜研究概要＞</p> <p>洪水ハザードマップの正確な理解には、防災教育や防災訓練を通じた啓発活動等のフォローアップが不可欠である(片田ほか、2001)。しかし近年では、局所局時的豪雨の頻度の増加、および自力避難が困難な高齢者の増加を背景として、発災時の避難指示に関する自治体の役割は、以前よりも大きくなっている。また技術面では、携帯端末やWebGISを介した新しい情報提供手段等が開発される一方で、実際に住民対応にあたる自治体では、効率化や広域化の進展のため対応人員の不足が起こる場合もあり、災害対応力の低下が懸念される。住民に適切な避難行動を起こさせるには、洪水ハザードマップの内容の正しい理解を促すと共に、発災時の関係主体(住民・コミュニティ・行政)の対応力の限界を踏まえて、情報伝達や救難の遺漏を防ぐ必要がある。すなわち、関係主体が相互に期待する、避難活動関連の課題について、特に境界領域で重要な項目はフェイルセーフを図る必要がある。さらに都市域では利用可能な土地に限られる点を考慮して、潜在的な浸水危険度が中程度の地区の適切な土地利用を推進する観点から、中長期的に洪水リスクと共存する土地利用方策についても、調査・検討する。</p>		
<p>＜事後評価コメント＞</p> <p>甚大な自然災害の発生による影響のため、当初の研究計画の一部を変更せざるを得なかったが、住民へのアンケート調査等の分析により、住民の避難に関する意識や要援護者の認知と救護行動の関係性を明らかにする等、研究の目的全体としては概ね達成され、成果があったと言える。</p> <p>今後は、都市構造の変化による住民の防災・減災意識への影響や被害軽減の効果を明らかにすること等について、引き続き研究を行い、成果を進展させることを期待する。</p>		

※評価基準

- A: 研究目的は達成され、十分な研究成果があった
- B: 研究目的は概ね達成され、研究成果があった
- C: 一定の研究成果があった
- D: 研究成果があったとは言い難い